

# 参考資料

		ページ
実績編		
・ 連結	主要決算数値（15年度 対 14年度）	1
	その他エネルギー及びその他セグメント内訳（15年度 対 14年度）	2
	主要連結子会社実績（15年度 対 14年度）	3
	資産構成変化（15年度末対14年度末）	4
・ 個別	主要決算数値（15年度 対 14年度）	5
	ガス売上高内訳・粗利分析（15年度 対 14年度）	6
	発電用途向けストック量・エネファーム販売状況	7
・ 連結/個別	営業キャッシュフロー、設備投資内訳及び投融資	8
見通し編		
・ 前提	経済フレーム及び年度収支影響感度	9
・ 連結	主要決算数値（16年度見通し 対 15年度実績）	10
	主要連結子会社（16年度見通し 対 15年度実績）	11
・ 個別	主要決算数値（16年度見通し 対 15年度実績）	12
	ガス売上高内訳・粗利分析（16年度見通し 対 15年度実績）	13
・ 連結/個別	営業キャッシュフロー、設備投資内訳及び投融資	14
・ （参考）	中長期の利益と設備投資の推移	15

# 実績編

## 連結 主要決算数値 (15年度 対 14年度)

通期

億円

	FY15	FY14	増減		備考
売上高	18,846	22,925	▲ 4,079	▲ 17.8%	都市ガス▲3,466(単価減)、その他エネルギー▲612(電力販売▲410)
営業利益	1,920	1,717	203	11.8%	都市ガス+349、その他▲77(海外▲89)
経常利益	1,888	1,681	207	12.3%	為替影響+28(4←▲24)、専用設備料収入▲29(0←29)
親会社株主に帰属する当期純利益	1,119	958	161	16.8%	固定資産売却益▲61(0←61)、投資有価証券売却益▲50(0←50)、投資有価証券評価損▲41(▲47←▲6)、減損損失+27(▲282←▲309)他

総資産	22,515	22,576	▲ 61	▲ 0.3%	受取手形及び売掛金▲490、有価証券▲430、現金及び預金+838
自己資本	11,002	10,695	307	2.9%	当期純利益+1,119、自己株式市場買付▲338、配当金支払▲241
自己資本比率 (%)	48.9	47.4	1.5	—	総資産の減少(▲0.3%)に対し、自己資本の増加(+2.9%)が大きかったため上昇
総資本回転率 (回転)	0.84	1.03	▲ 0.19	—	
ROA(*1) (%)	5.0	4.3	0.7	—	親会社株主に帰属する当期純利益が増加(+161)し、総資産が減少(▲61)したため上昇
ROE(*1) (%)	10.3	9.2	1.1	—	親会社株主に帰属する当期純利益が増加(+161)したため上昇
有利子負債残高	7,157	7,307	▲ 150	▲ 2.0%	TGエンジニアリングソリューションズ▲124、東京ガス▲106、TGプルト+43
D/ELシオ	0.65	0.68	▲ 0.03	—	
親会社株主に帰属する当期純利益	1,119	958	161	16.8%	
減価償却(*2・3)	1,451	1,418	33	2.4%	東京ガス+39(個別ベース)
営業キャッシュ・フロー(*4)	2,571	2,376	195	8.2%	
設備投資(*2)	2,320	2,245	75	3.3%	
TEP	676	434	242	55.8%	
(WACC) (%)	3.4	3.6	▲ 0.2	—	
1株当たり当期純利益 (円/株)	46.68	39.15	7.53	19.2%	親会社株主に帰属する当期純利益増(+161)により上昇
1株当たり純資産 (円/株)	460.35	438.28	22.07	5.0%	
総分配性向(*5) (%)	60.1	60.8	▲ 0.7	—	

(\*1)ROA・ROE算定の総資産・自己資本は前期末・当期末の平均値

(\*2)設備投資・減価償却は内部取引相殺後額

(\*3)減価償却には長期前払費用償却を含む

(\*4)営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書値ではなく「親会社株主に帰属する当期純利益+減価償却」で定義した簡便法で算定

(\*5)n年度総分配性向 = ((n年度の配当金総額)+(n+1年度の自社株取得額))÷(n年度連結当期純利益)

## 連結 その他エネルギー及びその他セグメント内訳（15年度 対 14年度）

その他エネルギーセグメント 主な内訳 億円

実績	売上高				営業利益			
	FY15	FY14	増減		FY15	FY14	増減	
電力	1,248	1,658	▲ 410	▲ 24.7%	93	224	▲ 131	▲ 58.5%
L N G販売	840	912	▲ 72	▲ 7.8%	149	69	80	114.2%
エネルギーサービス	933	947	▲ 14	▲ 1.5%	34	9	25	280.6%
L P G等	323	410	▲ 87	▲ 21.3%	3	▲ 10	13	—
産業ガス等	225	260	▲ 35	▲ 13.4%	12	11	1	7.1%

（主な増減要因）

電力 : 販売量増も販売単価減による売上減・利益減  
 L N G販売 : 販売量増も販売単価減による売上減、庫出単価減による利益増

その他セグメント 主な内訳 億円

実績	売上高				営業利益			
	FY15	FY14	増減		FY15	FY14	増減	
建設	763	902	▲ 139	▲ 15.3%	48	32	16	46.8%
船舶	185	228	▲ 43	▲ 19.0%	17	26	▲ 9	▲ 34.2%
情報処理サービス	253	227	26	11.7%	4	6	▲ 2	▲ 18.3%
海外	301	405	▲ 104	▲ 25.6%	18	107	▲ 89	▲ 82.4%
クレジット・リース	134	134	0	0.4%	11	12	▲ 1	▲ 9.1%

（主な増減要因）

海外 : T Gプルート、T Gバーネットにおける売上減・利益減

## 主要連結子会社実績（15年度 対 14年度）

百万円

	売上高			営業利益			経常利益			当期純利益(※1)			セグメント	差異理由	
	FY15	FY14	増減	FY15	FY14	増減	FY15	FY14	増減	FY15	FY14	増減			
連結	1,884,656	2,292,548	▲ 407,892	192,008	171,753	20,255	188,809	168,169	20,640	111,936	95,828	16,108			
東京ガス	1,677,345	2,083,595	▲ 406,250	155,028	126,192	28,836	164,052	140,049	24,003	93,566	103,863	▲ 10,297	都市ガス他 (※2)		
主要な連結子会社	東京ガス都市開発	23,458	24,219	▲ 761	4,740	3,995	745	4,814	4,009	805	4,094	6,185	▲ 2,091	不動産	建物賃貸料減による売上減、諸経費減による利益増、前年度土地売却による特別利益あり
	東京ガスエンジニアリングソリューションズ(※3)	137,096	153,574	▲ 16,478	7,307	3,966	3,341	7,467	3,362	4,105	4,895	1,933	2,962	その他エネルギー・その他	建設売上減、ES利益増
	ガスター	32,674	35,652	▲ 2,978	1,747	2,576	▲ 829	1,811	2,661	▲ 850	1,833	1,760	73	器具及びガス工事	器具販売減による売上減、利益減、株式売却による特別利益あり
	東京エレクトロニクス	18,526	22,871	▲ 4,345	1,727	2,626	▲ 899	1,603	2,449	▲ 846	1,048	1,542	▲ 494	その他	運賃収入減による売上減、利益減
	キャプティ	54,201	56,888	▲ 2,687	1,445	1,568	▲ 123	1,458	1,569	▲ 111	861	388	473	器具及びガス工事・その他	器具販売およびガス工事減による売上減、利益減、前年度建物減損による特別損失あり
	エジオ	106,309	140,448	▲ 34,139	7,527	10,118	▲ 2,591	7,552	10,138	▲ 2,586	5,370	6,994	▲ 1,624	その他エネルギー	電力販売単価減による売上減、利益減
	その他	269,733	301,790	▲ 32,057	13,109	25,220	▲ 12,111	10,672	23,726	▲ 13,054	▲ 15,016	▲ 6,816	▲ 8,200		販売単価減、販売量減による売上減、利益減 …TGブルーート、TGバーネット 海外事業における減損（特別損失）減 …TGバーネット、TGQCLNG（FY15▲277億円←FY14▲295億円）
連結子会社計	641,997	735,441	▲ 93,444	37,602	50,069	▲ 12,467	35,377	47,914	▲ 12,537	3,085	11,986	▲ 8,901			

(※1)連結ベースの当期純利益は、「親会社株主に帰属する当期純利益」を示す。

(※2)東京ガスのセグメントには、「都市ガス」のほか、「器具及びガス工事」・「その他エネルギー」・「その他」あり。

(※3)FY14 実績は、旧エネルギーアドバンスと旧東京ガスエンジニアリングの単純合算値。

## 連結資産構成の変化(15年度末 対 14年度末)

(対前年度末比較)

億円

	FY15末		FY14末		増減		増減内訳
		構成比		構成比			
<b>【資産の部】</b>							
固定資産	17,277	76.7%	16,759	74.2%	518	3.1%	(有形・無形固定資産)設備投資2,320、償却▲1,451、減損▲282 (投資その他の資産)長期繰延税金資産+157、長期貸付金+79、投資有価証券▲197
流動資産	5,238	23.3%	5,817	25.8%	▲579	▲10.0%	受取手形及び売掛金▲490、有価証券▲430、現金及び預金+838
<b>資産合計</b>	<b>22,515</b>	<b>100.0%</b>	<b>22,576</b>	<b>100.0%</b>	<b>▲61</b>	<b>▲0.3%</b>	
<b>【負債の部】</b>							
有利子負債	7,157	31.8%	7,307	32.4%	▲150	▲2.0%	(社債)償還▲437(長期借入金)返済▲180、新規借入+517
退職給付に係る負債	894	4.0%	750	3.3%	144	19.1%	
支払手形・買掛金	823	3.7%	1,089	4.8%	▲266	▲24.4%	買掛金▲267
その他負債	2,488	11.1%	2,556	11.3%	▲68	▲2.7%	未払法人税等▲147、器具保証引当金+59
<b>負債合計</b>	<b>11,363</b>	<b>50.5%</b>	<b>11,704</b>	<b>51.8%</b>	<b>▲341</b>	<b>▲2.9%</b>	
<b>【純資産(資本)の部】</b>							
株主資本	10,496	46.6%	9,959	44.1%	537	5.4%	(利益剰余金・自己株式)+539(親会社株主に帰属する当期純利益1,119、自己株市場買付▲338、配当金支払▲241)
その他の包括利益累計額	506	2.2%	735	3.3%	▲229	▲31.1%	(退職給付に係る調整累計額)▲159、(その他有価証券評価差額金)▲82
非支配株主持分	149	0.7%	177	0.8%	▲28	▲16.0%	
<b>純資産(資本)合計</b>	<b>11,151</b>	<b>49.5%</b>	<b>10,872</b>	<b>48.2%</b>	<b>279</b>	<b>2.6%</b>	自己資本比率48.9%(2016/3末)←47.4%(2015/3末)
<b>負債・純資産(資本)合計</b>	<b>22,515</b>	<b>100.0%</b>	<b>22,576</b>	<b>100.0%</b>	<b>▲61</b>	<b>▲0.3%</b>	

## 個別 主要決算数値(15年度 対 14年度)

### 通期

	億円			
	FY15	FY14	増減	
総売上高	16,773	20,835	▲ 4,062	▲19.5%
営業利益	1,550	1,261	289	22.9%
経常利益	1,640	1,400	240	17.1%
当期純利益	935	1,038	▲ 103	▲9.9%

### 料金スライドの収支への影響

	億円		
	FY15	FY14	増減
料金によるスライド回収	▲2,545	779	▲3,324
原料費の増加分	▲3,233	500	▲3,733
差し引き	688	279	409

金額は基準価格に対する増減額

### 経済フレーム

	\$/bbl		
	FY15	FY14	増減
原油価格	48.70	90.36	▲ 41.66
為替レート	120.17	109.76	10.41

億円

	FY15	FY14	増減			
製品売上高(ガス売上高)	12,586	16,043	▲ 3,457	▲21.6%	数量・料金構成差▲144億円、単価差▲3,313億円	
営業費用	原材料費	6,891	10,693	▲ 3,802	▲35.6%	数量・原料構成差▲69億円、単価差▲3,733億円(為替影響=+504、油価影響=▲4,437)
	(粗利)	(5,695)	(5,350)	(345)	(6.4%)	数量・構成差▲75億円、単価差+420億円
	諸給与	868	862	6	0.7%	数理計算上の差異+53億円、人員減 他
	諸経費	2,475	2,492	▲ 17	▲0.7%	詳細は下記参照
	減価償却費	1,063	1,024	39	3.8%	設備新規取得に伴う償却費増他
	LNG受託加工費	▲ 43	▲ 46	3	-	
計	11,255	15,027	▲ 3,772	▲25.1%		
受注工事収支	6	9	▲ 3	▲32.7%	新設件数減 他	
器具販売等収支	50	56	▲ 6	▲11.2%	器具メンテナンス引当影響▲23億円 他	
営業雑収支	56	66	▲ 10	▲14.3%		
附帯事業収支	162	179	▲ 17	▲9.2%	電力販売▲103億円、LNG販売+80億円 他	
営業利益	1,550	1,261	289	22.9%		
営業外収支	90	138	▲ 48	▲34.9%	関係会社受取配当金▲57億円 他	
経常利益	1,640	1,400	240	17.1%		
特別利益	0	70	▲ 70	-	FY14:投資有価証券売却益50億円、固定資産売却益19億円	
特別損失	341	13	328	-	FY15:投資有価証券評価損339億円 他 FY14:投資有価証券評価損7億円 他	
法人税等	363	418	▲ 55	▲13.2%		
当期純利益	935	1,038	▲ 103	▲9.9%		

### 諸経費

	億円				
	FY15	FY14	増減		
修繕費	363	361	2	0.7%	
消耗品費	147	148	▲ 1	▲0.9%	
賃借料	179	176	3	2.1%	
委託作業費	668	646	22	3.3%	各種委託費増 他
租税課金	436	481	▲ 45	▲9.5%	売上高減に伴う事業税減 他
需要開発費	207	216	▲ 9	▲3.8%	広告宣伝費用減 他
その他	475	464	11	2.4%	諸調査費増 他

**個別 ガス売上高内訳・粗利分析(15年度 対 14年度)**  
**通期**

**ガス売上高内訳**

億円

	FY15実績	FY14実績	増減		億円		百万m <sup>3</sup>
					億円	百万m <sup>3</sup>	
家庭用	5,007	5,728	▲ 721	▲12.6%	数量差	▲ 146	▲ 114
					うち気温影響	▲ 198	▲ 147
					スライド	▲ 560	-
					その他差異(*)	▲ 15	-
業務用・工業用・卸供給	7,579	10,315	▲ 2,736	▲26.5%	数量差	2	14
					うち気温影響	▲ 71	▲ 74
					スライド	▲ 2,764	-
					その他差異	26	-
計	12,586	16,043	▲ 3,457	▲21.6%	数量差	▲ 144	▲ 100
					うち気温影響	▲ 269	▲ 221
					スライド	▲ 3,324	-
					その他差異	11	-

(\*)料金改定影響等

**粗利分析**

億円

	数量差		単価差		合計
	うち気温影響		スライド		
製品売上高	うち気温影響		スライド	▲ 3,324	▲ 3,457
		▲ 269	その他	11	
		▲ 144		▲ 3,313	
原材料費	うち気温影響		スライド	▲ 3,733	▲ 3,802
		▲ 146	その他	0	
		▲ 69		▲ 3,733	
粗利	うち気温影響		スライド	409	345
		▲ 123	その他	11	
		▲ 75		420	



## 個別 発電用途向けストック量・エネファーム販売状況

### ① 発電用途向けストック量

単位：(千kW)

	FY15	FY14	対前年度末増減 (c)=(a)-(b)
	2016年3月 実績(a)	2015年3月 実績(b)	
民生用コージェネ	573	539	34
産業用コージェネ	1,277	1,248	29
発電専用	3,755	3,743	12
合計	5,605	5,530	75

<参考> 民生用コージェネ(小規模ガスエンジン3,000時間運転)約1,000m<sup>3</sup>/kW  
産業用コージェネ(大規模ガスエンジン6,000時間運転)約1,300m<sup>3</sup>/kW

### ② エネファーム販売台数(落成ベース)

(15年度 今期対前年同期比較)

(台、%)

	FY15実績	FY14実績	増減	増減率
エネファーム	17,973	13,957	4,016	28.8%

(15年度 対計画進捗状況)

(台、%)

	FY15実績	FY15計画	年間進捗率
エネファーム	17,973	18,100	99.3%

## 連結/個別 営業キャッシュフロー、設備投資内訳及び投融资

### 営業キャッシュフロー

実績 (15年度 対 14年度)

億円

	FY15	FY14	増減	
親会社株主に帰属する当期純利益	1,119	958	161	16.8%
減価償却	1,451	1,418	33	2.4%
営業CF (親会社株主に帰属する当期純利益+減価償却)	2,571	2,376	195	8.2%

個別実績 (15年度 対 14年度)

億円

	FY15	FY14	増減	
当期純利益	935	1,038	▲ 103	▲9.9%
減価償却	1,098	1,059	39	3.7%
営業CF (当期純利益+減価償却)	2,033	2,097	▲ 64	▲3.1%

\* 減価償却には長期前払費用償却を含む

### 設備投資内訳

実績 (15年度 対 14年度)

億円

	FY15	FY14	増減	
製造設備	380	359	21	5.9%
供給設備	1,077	1,014	63	6.2%
業務設備他	369	213	156	73.0%
東京ガス 計	1,828	1,587	241	15.2%
連結子会社設備投資	539	704	▲ 165	▲23.4%
調整額	▲ 47	▲ 46	▲ 1	—
合計	2,320	2,245	75	3.3%

製造設備 : その他製造設備他+21億円

供給設備 : 安定供給・保安関連他+63億円

業務設備他: 不動産、IT、その他業務設備他+156億円

連結子会社: (株)扇島パワー減他

### 投融资実績

億円

	FY15	FY14	増減	
投融资	122	35	87	240.2%
回収	34	80	▲ 46	▲57.7%
相殺後	88	▲ 45	133	—

# 見通し編

## 前提 経済フレーム及び年度収支影響感度

### 経済フレーム（連結・個別 共通）

	FY16見通し			
	上期	下期	年度	
原油価格	35.00	40.00	37.50	\$/bbl
為替レート	115.00	115.00	115.00	円/\$
	FY15実績			
	上期	下期	年度	
原油価格	58.84	39.24	48.70	\$/bbl
為替レート	121.87	118.44	120.17	円/\$
	増減			
	上期	下期	年度	
原油価格	▲ 23.84	0.76	▲ 11.20	\$/bbl
為替レート	▲ 6.87	▲ 3.44	▲ 5.17	円/\$

### 原油価格・為替レート変動のガス粗利影響感度（個別）

億円

1\$/bbl	1Q	2Q	3Q	4Q	年度
売上高	22	21	9	0	52
原料	22	21	23	3	69
粗利	0	0	▲ 14	▲ 3	▲ 17

\*油価が1\$上昇した場合のガス粗利影響額(億円)

億円

1円/\$	1Q	2Q	3Q	4Q	年度
売上高	8	9	9	2	28
原料	10	7	9	9	35
粗利	▲ 2	2	0	▲ 7	▲ 7

\*為替が1円円安になった場合のガス粗利影響額(億円)

## 連結 主要決算数値(16年度見通し 対 15年度実績)

億円

	FY16	FY15	増減		備考
売上高	15,810	18,846	▲ 3,036	▲ 16.1%	都市ガス▲2,715(販売単価減)
営業利益	480	1,920	▲ 1,440	▲ 75.0%	都市ガス▲1,093(単価差)、エネルギー関連▲174(LNG販売減)、電力▲90(営業経費増等)
経常利益	400	1,888	▲ 1,488	▲ 78.8%	
親会社株主に帰属する当期純利益	350	1,119	▲ 769	▲ 68.7%	特別損益+400 他
総資産	22,270	22,515	▲ 245	▲ 1.1%	
自己資本	10,220	11,002	▲ 782	▲ 7.1%	
自己資本比率 (%)	45.9%	48.9%	▲ 3.0%	-	
総資本回転率 (回転)	0.71	0.84	▲ 0.13	-	
ROA(*1) (%)	1.6%	5.0%	▲ 3.4%	-	
ROE(*1) (%)	3.3%	10.3%	▲ 7.0%	-	
有利子負債残高	7,870	7,157	713	9.9%	
D/Eレシオ	0.77	0.65	0.12	-	
	親会社株主に帰属する当期純利益	350	1,119	▲ 769	▲ 68.7%
	減価償却(*2・3)	1,650	1,451	199	13.7%
営業キャッシュ・フロー(*4)	2,000	2,571	▲ 571	▲ 22.2%	
設備投資(*2)	2,480	2,320	160	6.9%	
TEP	▲ 359	676	▲ 1,035	-	
(WACC)	3.4%	3.4%	0.0%	-	
1株当たり当期純利益 (円/株)	15.01	46.68	▲ 31.67	▲ 67.8%	
1株当たり純資産 (円/株)	446.27	460.35	▲ 14.08	▲ 3.1%	
総分配性向(*5)	(*6) -	60.1	-	-	

(\*1)ROA・ROE算定の総資産・自己資本は前期末・当期末の平均値

(\*2)設備投資・減価償却は内部取引相殺後額

(\*3)減価償却には長期前払費用償却を含む

(\*4)営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書値ではなく「親会社株主に帰属する当期純利益+減価償却」で定義した簡便法で算定

(\*5)n年度総分配性向 = ((n年度の年間配当金総額)+(n+1年度の自社株取得額))÷(n年度連結当期純利益)

(\*6)2020年度に至るまで各年度6割程度とします

## 主要連結子会社（16年度見通し 対 15年度実績）

百万円

	売上高			営業利益			差異理由
	FY16	FY15	増減	FY16	FY15	増減	
連結	1,581,000	1,884,656	▲ 303,656	48,000	192,008	▲ 144,008	
都市ガス他(※) 東京ガス	1,377,000	1,677,345	▲ 300,345	28,000	155,028	▲ 127,028	
電力セグメント	93,485	106,309	▲ 12,824	2,049	7,527	▲ 5,478	電力販売単価減等による売上減、利益減
エネルギー関連セグメント	111,357	137,096	▲ 25,739	3,707	7,307	▲ 3,600	工事量減等による売上減、利益減
エネルギー関連セグメント	63,749	54,201	9,548	1,000	1,445	▲ 445	ガスター空調事業譲受等による売上増、原価増による利益減
不動産セグメント	23,253	23,458	▲ 205	4,441	4,740	▲ 299	施設管理収益減による売上減、修繕費等の費用増による利益減
その他セグメント	19,476	18,526	950	1,484	1,727	▲ 243	輸送隻数増による売上増、運航経費等の費用増による利益減
その他連結子会社	255,540	302,407	▲ 46,867	7,473	14,856	▲ 7,383	ガスター連結除外等による売上減 ガスター連結除外・TGフル・LNG単価減等による利益減
連結子会社計	566,860	641,997	▲ 75,137	20,154	37,602	▲ 17,448	

(※)東京ガスのセグメントには、「都市ガス」のほかに、「電力」・「エネルギー関連」・「その他」あり。

# 個別 主要決算数値(16年度見通し 対 15年度実績)

## 通期

	億円			
	FY16	FY15	増減	
総売上高	13,770	16,773	▲ 3,003	▲17.9%
営業利益	280	1,550	▲ 1,270	▲81.9%
経常利益	400	1,640	▲ 1,240	▲75.6%
当期純利益	650	935	▲ 285	▲30.5%

### 料金スライドの収支への影響

	億円		
	FY16	FY15	増減
料金によるスライド回収	▲ 2,396	541	▲ 2,937
原料費の増加分	▲ 2,310	▲ 147	▲ 2,163
差し引き	▲ 86	688	▲ 774

金額は基準価格に対する増減額

### 経済フレーム

	FY16	FY15	増減	
原油価格	37.50	48.70	▲ 11.20	\$/bbl
為替レート	115.00	120.17	▲ 5.17	円/\$

		億円			
		FY16	FY15	増減	
製品売上高(ガス売上高)		9,940	12,586	▲ 2,646	▲21.0%
営業費用	原材料費	4,860	6,891	▲ 2,031	▲29.5%
	(粗利)	(5,080)	(5,695)	(▲615)	(▲10.8%)
	諸給与	1,105	868	237	27.3%
	諸経費	2,590	2,475	115	4.6%
	減価償却費	1,231	1,063	168	15.8%
	LNG受託加工費	▲ 41	▲ 43	2	-
	計	9,745	11,255	▲ 1,510	▲13.4%
	受注工事収支	1	6	▲ 5	▲84.4%
	器具販売等収支	79	50	29	56.2%
営業雑収支		80	56	24	40.4%
附帯事業収支		5	162	▲ 157	▲96.9%
営業利益		280	1,550	▲ 1,270	▲81.9%
営業外収支		120	90	30	33.0%
経常利益		400	1,640	▲ 1,240	▲75.6%
特別利益		351	0	351	-
特別損失		0	341	▲ 341	-
法人税等		101	363	▲ 262	▲72.2%
当期純利益		650	935	▲ 285	▲30.5%

数量・料金構成差+299億円、単価差▲2,945億円

数量・原料構成差+101億円、単価差▲2,132億円(為替影響=▲176、油価影響=▲1,710)

数量・構成差+198億円、単価差▲813億円

数理計算上の差異+218億円 他

詳細は下記参照

設備新規取得に伴う償却費増他

新設件数減 他

器具メンテナンス引当影響+49億円 他

LNG販売▲115億円、電力販売▲31億円 他

関係会社受取配当金+54億円、為替レート差益▲17億円 他

FY16:資産売却益198億円、抱合せ株式消滅差益(子会社統合影響)153億円 他

FY15:投資有価証券評価損339億円 他

### 諸経費

	億円			
	FY16	FY15	増減	
修繕費	389	363	26	7.0%
消耗品費	158	147	11	7.4%
賃借料	186	179	7	3.4%
委託作業費	731	668	63	9.4%
租税課金	413	436	▲ 23	▲5.3%
需要開発費	233	207	26	12.2%
その他	480	475	5	1.4%

LNG基地関連増(日立基地通年稼働 他) 他

ITインフラ維持管理増 他

売上高減に伴う事業税減 他

開発手数料関連増 他

## 個別 ガス売上高内訳・粗利分析（16年度見通し 対 15年度実績） 通期見通し

ガス売上高内訳

億円

	FY16	FY15	増減		億円		百万m <sup>3</sup>
家庭用	4,565	5,007	▲ 442	▲ 8.8%	数量差	315	249
					うち気温影響	292	213
					スライド	▲ 744	-
					その他差異(*)	▲ 13	-
業務用・工業用 ・卸供給	5,375	7,579	▲ 2,204	▲ 29.1%	数量差	▲ 16	▲ 76
					うち気温影響	80	86
					スライド	▲ 2,193	-
					その他差異	5	-
計	9,940	12,586	▲ 2,646	▲ 21.0%	数量差	299	173
					うち気温影響	372	299
					スライド	▲ 2,937	-
					その他差異	▲ 8	-

(\*) 料金改定影響等

粗利分析

億円

	数量差		単価差		合計
	うち気温影響		スライド	その他	
製品売上高	うち気温影響	372	スライド	▲ 2,937	▲ 2,646
			その他	▲ 8	
		299		▲ 2,945	
原材料費	うち気温影響	199	スライド	▲ 2,163	▲ 2,031
			その他	31	
		101		▲ 2,132	
粗利	うち気温影響	173	スライド	▲ 774	▲ 615
			その他	▲ 39	
		198		▲ 813	



## 連結/個別 営業キャッシュフロー、設備投資内訳及び投融資

### 営業キャッシュフロー

連結 (16年度見通し 対 15年度実績)

億円

	FY16	FY15	増減	
親会社株主に帰属する当期純利益	350	1,119	▲ 769	▲68.7%
減価償却	1,650	1,451	199	13.7%
営業CF (親会社株主に帰属する当期純利益+減価償却)	2,000	2,571	▲ 571	▲22.2%

個別 (16年度見通し 対 15年度実績)

億円

	FY16	FY15	増減	
当期純利益	650	935	▲ 285	▲30.5%
減価償却	1,289	1,098	191	17.4%
営業CF (当期純利益+減価償却)	1,939	2,033	▲ 94	▲4.6%

\* 減価償却には長期前払費用償却を含む

### 設備投資内訳

(16年度見通し 対 15年度実績)

億円

	FY16	FY15	増減	
製造設備	247	380	▲133	▲35.0%
供給設備	1,002	1,077	▲75	▲7.0%
業務設備他	519	369	150	40.4%
東京ガス 計	1,770	1,828	▲58	▲3.2%
連結子会社設備投資	740	539	201	37.3%
調整額	▲ 30	▲ 47	17	—
合計	2,480	2,320	160	6.9%

製造設備 : 日立LNG基地関連他▲133億円

供給設備 : 安定供給関連他▲75億円

業務設備他 : IT、その他業務設備他+150億円

連結子会社 : TGES+86億円他

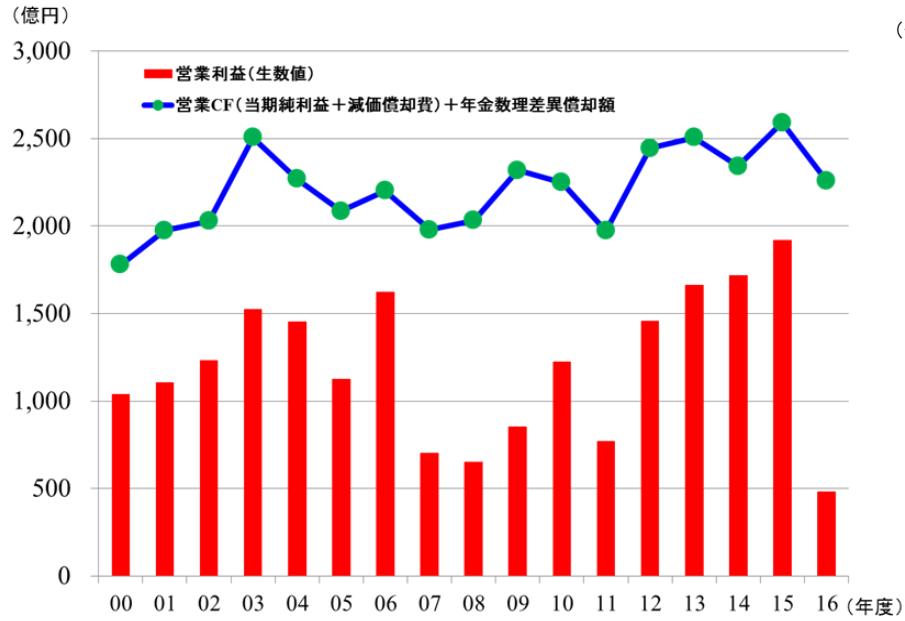
### 投融資見通し

億円

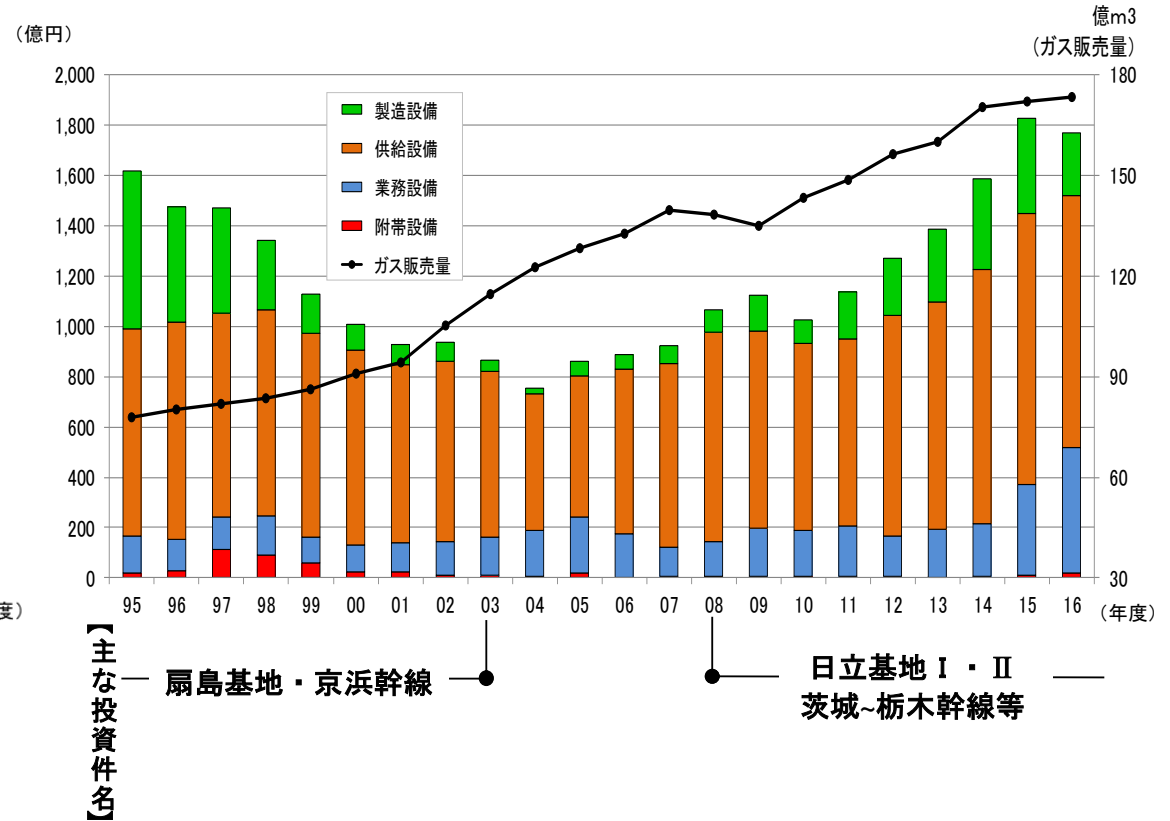
	FY16	FY15	増減	
投融資	299	122	177	144.7%
回収	16	34	▲18	▲52.9%
相殺後	283	88	195	221.6%

## (参考) 中長期の利益と設備投資の推移

### 営業利益と営業CF + 年金数理差異償却額の推移 (連結)



### 設備投資とガス販売量の推移 (個別)



# 東京ガス株式会社

## <見通しに関する注意事項>

このプレゼンテーションに掲載されている東京ガスの現在の計画、見通し、戦略、その他の歴史的  
事実でないものは、将来の業績に関する見通しであり、これらは現在入手可能な情報から得られ  
た東京ガスの経営者の判断に基づいております。

実際の業績は、さまざまな重要な要素により、これら業績見通しとは大きく異なる結果となりうるこ  
とをご承知おきください。実際の業績に影響を与えうる重要な要素には、日本経済の動向、原油価  
格の動向、気温の変動、円ドルの為替相場、ならびに急速な技術革新と規制緩和の進展への東  
京ガスの対応等があります。